

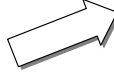
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-02-07-03
事務事業名	さつき苑入所運営事業	根拠法令・要綱等	介護保険法
事業開始年度	平成9年～	問合せ先	備前さつき苑事務部
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	担当課(室)	備前さつき苑事務部
中項目 基本施策	健やかで生き生きしたまちづくり	職・氏名	主査 藤森勝一
小項目 施策	病院事業	電話	63-9300

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	介護保険法に定めるところによる、65歳以上(第1号被保険者)または40歳以上(第2号被保険者)で要介護認定され、当施設での介護を希望される方。
目的(何のために)	利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにする。
行政活動(どのような方法で)	介護支援専門員を中心に入所者とその家族と協議し、サービス計画を作成する。その計画に基づき、食事・医療・看護・機能訓練・娯楽・入浴清拭・排泄介助等のサービスを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	利用者が可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにする。

事業の実績						
活動実績	実施項目					
	年間入所利用者延人数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
		人	23,819	23,359	23,393	
	年間短期入所者延人数	人	2,699	2,467	2,521	
	直接事業費	千円	168,030	171,413	167,513	
	人件費	千円	144,848	146,666	146,306	
	事業費計	千円	312,878	318,079	313,819	
	国保連・介護報酬	千円	286,598	274,226	269,553	
	受益者負担	千円	26,280	43,853	44,266	
	一般財源	千円	0	0	0	
必要人員	人	35.25	35.30	32.89		
結果指標	結果指標名					
	年間入所利用者延人数	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
		備前さつき苑 入所利用者延人数(年間)	23,819	23,359	23,393	
	結果指標量	人	23,819	23,359	23,393	
	対前年比	%	-	98.1%	100.1%	
	活動コスト	円	276,118,603	301,175,815	291,200,629	
	単位当たりコスト	円	11,592	12,893	12,448	
	結果指標	年間短期入所者延人数	説明	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
			備前さつき苑 短期入所者延人数(年間)	2,699	2,467	2,521
		結果指標量	人	2,699	2,467	2,521
対前年比		%	-	91.4%	102.2%	
活動コスト		円	3,545,311	3,359,309	3,381,942	
単位当たりコスト	円	1,314	1,362	1,342		

事業の成果			
成果指標名	定員充足率(%) (80床)	式又は説明	定員充足率 = 年間利用延人数(入所+短期) / (到達目標値: 80人 × 365日 × 95% = 27,740人)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	95.9%	93.10%	93.42%
対前年比		97.39%	100.34%
到達目標値	27,740	到達目標年度	20年度



事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	介護保険法に基づき事業を実施しており、目的・対象は妥当である。現在、民間にも類似サービスがあるが、入所サービスを行っている施設は市内に数ヶ所しかない。今後、市民からのサービス需要が増加する傾向にあり、本市の関与は妥当と考えられる。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識
効率性の評価	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	施設の利用定員は80床であるが、利用者の入所期間が不確定のため、新規入所希望者は空き待ちの状態となっている。また、職場内では日常的に業務の確認・連絡を行うと共に、定期的に職場研修を行っている。
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A-E>
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	明るい環境作り、業務の効率化、職員の能力向上がサービスの充実につながっていくと思われる。利用者に安心して利用してもらえるよう更に努力が必要がある。

平成20年度の状況		説明	入所者の入院により、その期間空きの状態になっている部屋へ短期入所者の利用を積極的に進めることにより、施設の有効活用を図る。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 23,393	結果指標量	2,521
成果指標量	27,740		

総合評価		評価区分<A-E>	B
少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は今後ますます増大していくと思われる。そうした中、利用者により一層安心してもらえるようサービスの充実を図ると共に、利用者の自立を促し、家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。また、単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にさらに努めなければならない。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	職員各自の能力の向上	随時	利用者の安心度及びサービスの向上
効率性	効率的な事務用品等の利用	随時	コストの削減